

2016年8月31日

**「大森不二雄・特別顧問(前教育委員長)の解任を！」**  
**市民団体要請書への 市長直接責任での回答と**  
**市民への説明を、重ねて求めます。**



教職員なかまユニオン

[ 本件連絡担当 090-1914-0158 ]

前略。 私たちは、昨夏の中学校社会科教科書の「育鵬社」版不正採択の最終責任が明らかになっている、大森不二雄・前教育委員長を、辞任後に改めて「大阪市特別顧問（教育担当）」に任命した吉村市長に対して、その解任を求める市民団体連名の要請書を、7月に2度にわたって提出し、回答を求めました。

しかし、未だ吉村市長から、その回答は出されていません。

- その間、教育委員会は8月10日の市民団体との、不正採択問題を巡る公式協議の場で、担当の主任指導主事が  
**「組織的動員がはっきりしてきた中で、集約の方法に問題があったと思っている。」**  
**「数値化することは、今回のことを踏まえて見直していく。」**  
と発言し、市民に回答しました。フジ住宅の組織的な不正が事実であることと、教科書市民アンケートの集約方法が、少なくとも結果的には間違いだったことを、市教委は市民に対して初めて認めました。
- その不正の過程に、大森前教育委員長以下の教育委員と市教委の事務職員一人一人がどう関わっていたかの全貌はまだ未解明です。しかし、5月19日の市会での陳情書可決から3か月以上も経ってようやく8月26日に発足した、市長責任下の「第三者調査委員会」（弁護士3人）の調査報告を待たなくても、組織的な不正に直結する不適切な事務処理（アンケート集約）を行った現実の最終的な「結果責任」は、当時の大森教育委員長にこそあることは明らかです。
- ◎ 吉村市長は、調査委員会の報告を待つまでもなく、少なくとも自ら任命した「特別顧問」の解任だけは、直ちに行うべきです。  
このことについての、私たちへの市民団体回答と、全市民への説明を直ちに行うよう、重ねて要請します。

以上です。